

貸借対照表

平成29年9月30日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,067,688,816	流動負債	386,011,008
現金・預金	2,364,650,472	買掛金	82,492,731
受取手形	41,410,644	リース債務	4,909,771
売掛金	354,210,692	未払金	50,388,963
商品	111,655,013	設備未払金	1,807,920
仕掛品	36,433,815	未払費用	21,619,174
原材料	58,736,254	未払法人税等	81,550,108
貯蔵品	43,864,346	未払事業税	25,113,500
前払金	642,092	未払消費税等	23,605,000
前払費用	9,952,442	前受金	437,010
未収入金	4,392,722	預り金	8,533,831
立替金	200	賞与引当金	79,880,000
仮払金	883,672	役員賞与引当金	5,673,000
短期繰延税金資産	43,644,452	固定負債	280,442,217
貸倒引当金	△ 2,788,000	リース債務	5,120,097
固定資産	1,802,375,041	資産除去債務	27,544,724
有形固定資産	1,633,373,842	退職給与引当金	220,939,842
建物	183,130,395	役員退職慰労引当金	25,130,000
建物附属設備	23,742,979	預り保証金	1,707,554
構築物	72,958,434	負債の部合計	666,453,225
機械装置	4,396,691		
車輛運搬具	8,086,322	(純資産の部)	
工具・器具・備品	22,753,997	株主資本	4,203,610,632
賃貸資産	24,144,936	資本金	50,000,000
建物(除去費用)	7,439,346		
構築物(除去費用)	11,955,698	資本剰余金	268,227,302
土地	1,266,272,541	その他資本剰余金	268,227,302
リース資産	8,492,503	自己株式処分差益	268,227,302
建設仮勘定	0		
無形固定資産	13,364,809	利益剰余金	3,885,383,330
電話加入権	75	利益準備金	12,500,000
ソフトウェア勘定	13,364,734	その他利益剰余金	3,872,883,330
投資その他の資産	155,636,390	別途積立金	3,598,800,000
出資金	10,000	繰越利益剰余金	274,083,330
長期前払費用	18,160,567		
差入保証金	65,046,170	純資産の部合計	4,203,610,632
破産更正債権等	3,212,208	負債及び純資産の部合計	4,870,063,857
繰延税金資産	72,419,445		
貸倒引当金	△ 3,212,000		
資産の部合計	4,870,063,857		

個別注記表

1. この計算書類は『中小企業の会計に関する指針』により作成されております。

2. 重要な会計方針

- ・ 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - a. 製品および仕掛品……最終仕入原価法による低価法
 - b. 原材料……最終仕入原価法による低価法
- ・ 固定資産の減価償却の方法
 - a. 有形固定資産(リース資産を除く)……法人税法の規定による定率法
なお、平成10年4月1日以降取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
 - b. 無形固定資産(リース資産を除く)……法人税法の規定による定額法
 - c. リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ・ 引当金の計上基準
 - a. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - b. 賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。
 - c. 役員賞与引当金……役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。
 - d. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。
 - e. 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額により計上しております。
- ・ その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - a. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. その他の注記

当期純利益額	190,626,424円
--------	--------------